

実践編：模擬選挙(1)(生徒用 p.52～61)

1 本学習のねらい

本章で取り上げる模擬選挙(1)は、実際の選挙ではなく、架空の選挙として行うものである。架空の選挙として行うことにより、学校の計画に基づき自由な時期に行うことが可能となる。また、架空の候補者や政党を設定し行うことから、公職選挙法にとらわれず、より自由な学習活動を行うことができるという利点がある。

このような利点を生かして、模擬選挙を通じて選挙や政治に関心を持たせ、個人として現実の政治的課題を把握し、深く考え、判断するという学習効果とともに、投票前に学級等で議論を行うことによって生徒の考えを深めていくという効果を期待したい。

また、生徒用副教材では、知事選という地方自治に関わるテーマ設定を行っており、生徒が身近な課題を題材に学習を行うことができるようにしている。

なお、これらの活動は選挙管理委員会等の協力を得ることにより効果的な活動となることが期待される。以下では、福島県選挙管理委員会が福島県教育委員会との連携の下、県内の高校で実施している常時啓発事業「未来の福島県知事選挙」の事例による知見を踏まえて紹介する。

2 解説と指導上の留意点—未来の知事選の内容

1. 事前学習(公民科や総合的な学習の時間等 2～3時間 教員担当)

事前学習は、「高校生に自らの地域の課題について真剣に考え、自分なりの意見をもってもらおう内容『生徒に考えさせる事前学習』」を基本とし、各学校が、実情に応じて自由にアレンジすることを想定している。標準的な内容は、以下のとおりである。

① 個人学習(1時間)

生徒は、新聞記事等から、自分が考える自らの地域の課題を3つ選択し、「選択理由、課題の現状、自分の意見」を「ワークシート①」に整理する。

② グループ学習(1時間)

4人程度のグループに分かれ、生徒一人ひとりが選択した課題について「選択理由、課題の現状、自分の意見」を発表し、他の生徒と意見交換を行う。他の生徒の意見も参考に、「ワークシート①」を整理(加除修正)し、自分の意見を確定させる。

③ 選挙公報等の配布(1時間)

①、②により、生徒に自分の意見を明確化させた上で、候補者の選挙公報等を配布する。

選挙公報等は選挙管理委員会等が準備することを想定している。

生徒に自分の意見と候補者の政策を比較させ、「ワークシート②」を使って候補者を評価させる。

この評価結果が、投票する候補者を決める際の判断基準となる旨を説明する。

④ 選挙に関する実践的知識の学習(前述①～③の時間の一部を充てる)

生徒用副教材の解説編を使用し、実際の選挙のスケジュール、投票方法、選挙運動の種類、候補者の政見を知る方法等の実践的知識を学習する。

〈事前学習のショートパターン〉

事前学習を3時間確保できない場合は、以下の授業展開により2時間で実施することも可能である。

〈パターン①〉①の「個人学習」を課題(宿題)とし、「グループ学習」から行う。

〈パターン②〉「ワークシート①②」を使わず「ワークシート③」を使用する。

「個人学習」で最初から候補者が作成した選挙公報等を使用し、候補者の政策を「評価できる政策」と「実現に疑問を感じる政策」に区分させる。また、候補者の政策の中で「分からない用語や気になった用語(キーワード)」を整理させる。キーワードについては、自主学習で調べさせる。

その後、「グループ学習」で意見交換を行う。他の生徒の意見も参考に、自分の意見を確定させる(③は割愛)。この評価結果が、投票する候補者を決める際の判断基準となる旨を説明する。

2. 合同個人演説会(又は政見放送上映会)の開催 (公民科や総合的な学習の時間等 1時間 選管担当)

生徒を体育館や視聴覚教室等を集め、候補者が生徒に対して政策を訴える。選挙公報等の文章では伝わらない候補者の「表情、声、雰囲気、表現力等」を感じることができ、生徒が持つ候補者への印象や評価も変化する(実際の選挙でも選挙公報等の文章だけでなく、あらゆる観点から候補者を評価しなければならないことを実感できる)。なお、演説会等の準備・進行は、ノウハウをもった選挙管理委員会の協力の下で行うことにより学校の負担軽減を図ることができる。

・合同個人演説会

各候補者がパワーポイントを用い、独自の政策について6分程度の“生演説”を行う。

最後に、生徒と候補者との質疑応答を行う。

・政見放送上映会

各候補者の政見を事前収録した政見放送を上映(合同個人演説会での演説と同内容)。

未来の知事選挙候補者の政策を分析・評価しよう！

※候補者の政策を「評価できる政策」と「実現に疑問を感じる政策」に分けてみよう。
 ※候補者の政策の中で「分からない用語や気になった用語（キーワード）」を調べてみよう。

() 候補

○ 評価できる政策	× 実現に疑問を感じる政策
キーワード	(例) ワークシェアリング 労働者一人当たりの労働時間を短くすることで、社会全体の雇用を増やすという考え方。多くの場合、一人当たりの賃金は減る。
他の人の 意見で参考になったもの	

3. 投票、開票(いずれも放課後等 30分 選管担当)

本ケースでは、投票は強制ではなく自由投票とし、生徒の自由時間である放課後等に投票時間を設定している(授業内での実施も可能である)。

以下のとおり“実際の選挙さながらの雰囲気”で、投開票を体験する。

なお、投開票所の設営、運営等は生徒が参加し、選挙管理委員会の協力の下で行うことが期待される。

1 投票

- 教室に再現された投票所で、実際の選挙と同じ方法で投票する。
 - 投票所入場(整理)券の事前配布、選挙人名簿による受け付け(生徒の出席番号が選挙人名簿番号)。
- 使用する投票箱、投票記載台、投票用紙は全て実際の選挙と同じものとする。
- 生徒が投票管理者、投票立会人、投票事務従事者の役割を体験する。

2 開票

- 実際の選挙で使用される開票トレイ等を用い、生徒が開票を体験する。
 - 投票の仕分け、投票の効力(有効、無効)の判定、投票の計算、投票の確定等を生徒が体験する。
- 投票・開票風景



4. 振り返り(公民科や総合的な学習の時間等 1時間 教員担当)

本時は、選挙結果の発表と併せて、候補者を選ぶ基準について改めて生徒個人の考えをまとめさせる時間とする。その際、ワークシート②で作成した「候補者の評価表」が自分自身の投票の際の判断基準となっていたことに気付かせるとともに、他の生徒の判断基準が自分のものとは異なっている場合も多いことを理解させる。そして、これら多様な判断基準の下で行われた投票の結果として当選者が決定されることを体験的に理解することで、議会制民主主義を支える選挙の意義や、投票を通じた政治参加の在り方を考察する機会としていくことが求められる。

3 評価の視点

- 現代日本における地方自治と選挙に対する関心を高め、選挙を通じた政治参加の在り方について考察しようとしている。
- 地域の課題を自ら見出し、模擬選挙を通して課題解決の在り方について多面的・多角的に考察し、様々な立場、考え方を踏まえ、公正に判断して、その過程や結果を適切に表現している。
- 地域の課題やその解決策に関する諸資料を様々なメディアを通して収集し、学習に役立つ情報を適切に選択して、効果的に活用している。
- 選挙制度、選挙を通じた政治参加の重要性について理解し、その知識を身に付けている。

4 参考資料

以下、選挙と同じ雰囲気、臨場感を体験できる工夫について紹介する。

- 教室に投票所を再現



● 投票用紙 (BPコート紙)

未来の福島県知事選挙投票票

○注 意
候補者の氏名は、欄内に「一人」書くこと。
二 候補者でない者の氏名は、書かないこと。

候補者氏名

福島県選挙管理委員会

● 投票所入場券

○○高校
未来の有権者 様

未来の福島県知事選挙 投票所入場券

投票日 平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日 ○ ~ ○ まで

選挙人名簿番号 1-1 番

投票区 ○○高校 投票区

投票所 社会科教室

【投票のお知らせ】
・投票日にはこの入場券を本人がご持参ください。
・この入場券を紛失しても投票できますので、当日係員へ申し出てください。

福島県選挙管理委員会

● 選挙運動用ポスター



● 選挙公報

未来の福島県知事選挙選挙公報
福島県選挙管理委員会

若者が変わる。福島が変わる。
～実現すべき3つのITE～

Improving Terms of Employment ～労働条件の改善～
ワークシェアリングを中心とした労働状況・条件の改善を図る。具体的には月当たりの残業時間に制限を設ける、賃金を抑えた正規雇用枠を増やし、就職口を拡大させるなど。

Increasing The education Expenditure ～教育予算増量～
教育予算を増やし学校を開設。ただの学校ではなく各専門分野に特化した学科を設けることで低下した進学率の向上を図る。また授業料を安くすることで進学を促すとともに家庭における教育費の負担を減らす。

Inaugurating Taught by Elderly ～高齢者保育～
保育施設の不足を解消するために町のおじいちゃんおばあちゃんに子どもの面倒をみてもらう。両親の共働きの手助けをするともに、地方特有の町のつながりや高齢者の外出を促す。

さとう まき
福島県福島市出身 福島県立中央大学 平成27年生まれ
福島大学を卒業する現職主婦。要職に生きます。

● 同一の争点 (教育政策, 観光政策等) について候補者の政策を横断的に整理した「争点表」
※候補者間の対立軸を意識したもの。

各種争点に対する各候補者の考え方

高橋 なお	あつみ 駿	さとう まき	右から届出順
<p>現時点で、福島県児童の脱着率は、増加傾向にある。この現状を改善するため、食育プログラムと運動プログラムを定期的に実施することで、子供の頃から元気を体づくりをサポートする。</p>	<p>現時点で、福島県児童の脱着率は、増加傾向にある。この現状を改善するため、食育プログラムと運動プログラムを定期的に実施することで、子供の頃から元気を体づくりをサポートする。</p>	<p>現時点で、福島県児童の脱着率は、増加傾向にある。この現状を改善するため、食育プログラムと運動プログラムを定期的に実施することで、子供の頃から元気を体づくりをサポートする。</p>	<p>次世代の育成に関する政策 (教育政策)</p> <p>様々な専門分野に特化した学校を設立することにより、県内の進学率の向上を図る。また、幼稚園に関する教育を地元の高齢者を通して経験することにより、地元への理解を深め、他県への若年層の流出を防ぐ。</p>
<p>福島県のプロスポーツを活用した地域活性化を目指す。スポーツ教室の実施など、地域密着型の活動を行う。また、県立人材派遣会社を設立し、雇用を増加させ、産業の活性化を図る。</p>	<p>福島県のプロスポーツを活用した地域活性化を目指す。スポーツ教室の実施など、地域密着型の活動を行う。また、県立人材派遣会社を設立し、雇用を増加させ、産業の活性化を図る。</p>	<p>福島県のプロスポーツを活用した地域活性化を目指す。スポーツ教室の実施など、地域密着型の活動を行う。また、県立人材派遣会社を設立し、雇用を増加させ、産業の活性化を図る。</p>	<p>産業振興・地域振興に関する政策</p> <p>ワーケーションを中心とした労働状況・条件の改善を図る。具体的には月当たりの残業時間に制限を設ける。休日出勤の抑制。賃金を切る。正社員採用枠を増やし就職口を拡大させる。</p>
<p>福島県には素晴らしい魅力がたくさんあるが、発信力が弱い。効果的に「熱い」トピックをPRを行う。</p>	<p>福島県には素晴らしい魅力がたくさんあるが、発信力が弱い。効果的に「熱い」トピックをPRを行う。</p>	<p>福島県には素晴らしい魅力がたくさんあるが、発信力が弱い。効果的に「熱い」トピックをPRを行う。</p>	<p>観光振興に関する政策</p> <p>県内に本格ワーケーションセンターを建設。県内の商業を活性化させると同時に県外への買い物客の流出を防ぐ。大規模の野外音楽フェスティバルなどを定期的に開催し、その他全県からの集客が見込めるようなイベントの誘致も行う。</p>

福島の潜在能力を掘り起こし
輝かせる!

これが、私の政策ポリシーです。

1. エネルギー政策・・・「マイクログループ発電」と「木質バイオマス発電」という、福島にピッタリの新しい再生可能エネルギーを導入!

2. 教育に新たな風・・・子供たちの教育はどうしても減っていく中、ここで子供たちの教育の前に「食育」を導入して子供もスリッパ! 科学的根拠に基づいているので必ず効果が実感できるでしょう。授業では「グループ学習」「総合学習」の時間を増やし、学びを深め、

3. 産業政策・・・福島に新たな産業を創出させる! そこで目をつけたのは「宇宙産業」。

あつみ 駿
福島県福島市出身 福島県立中央大学 平成27年生まれ
福島大学を卒業する現職主婦。要職に生きます。

この選挙公報は、候補者から法定期限内に提出された原稿をそのまま写真に撮り、縮小して印刷したものです。
候補者等が選挙公報を印刷して頒布すること等は、選挙運動用文書図画の規制等の規定に抵触するおそれがあります。

1 本学習のねらい

ここでは、模擬選挙(1)の発展形として、生徒が知事選挙の候補者となり模擬政策討論会を開催する。実施に当たっては、事前に地域ならではのテーマを設定し、課題を整理することとなり、この「地域課題の把握」と「解決策の提案」が、非常に重要な意味を持つ。また、候補者と「政策立案ブレン」によるグループワークを通じて、地域課題に主体的に取り組んでいくことの大切さを学ばせたい。

2 解説と指導上の留意点

1. 実施に当たって

- (1) 政策討論のテーマを設定する。生徒からアンケートなどで意見を聞いてもよい。

〈例〉

地域産業の活性化、少子高齢化対策、コミュニティの再生、省エネ・環境対策、インフラ整備、公民館など公共施設の統廃合、学校教育、地域雇用の創出、水道料金の値上げ、地域による公共サービスの格差対策、災害に強い街づくり、農業再生、市町村合併など。

- (2) 生徒全員にアンケートを行う。

①政策討論会は2回行うので、テーマを4つ程度選び、生徒たちの興味・関心、意見や考え方の傾向を読み取る。

〈アンケート例〉

アンケート：次のテーマについて、あなたの意見や考えに最も近いものに○を付けなさい。

1. 本県の地域産業の活性化について

- (1) 活性化の中心はどのようなものを想定しますか。

①農林水産業を中心に活性化 ②鉱工業を中心に活性化
③第3次産業を中心に活性化 ④その他(具体的に記入)

- (2) 上記の選択が①だった生徒に聞きます。農林水産業でどのようなことを行いますか。

①県による米作農家支援 ②農協などによる農家支援

- ③農家の自立を促す支援（6次産業化を含む）
- ④農業法人等，企業と連携した支援 ⑤その他（具体的に記入 ）

（中略）

（4）上記（1）の選択が③だった生徒に聞きます。第3次産業でどのようなことを行いますか。

- ①IT 関連企業など，先端企業を誘致する
- ②伝統工芸などの地場産業を活性化する
- ③新エネルギーの開発など，新しい技術開発に取り組む
- ④流通拠点として，〇〇地方の拠点化を進める
- ⑤通信網の拠点化を目指す ⑥その他(具体的に記入)

（以下略）

②アンケートから，2回政策討論会が開催できるように4人の候補者を2組選び，生徒を指名する。また，それぞれの候補者に候補者の立場に近い生徒から政策ブレーンを推薦する。

- （3）与えられた準備期間中に、「政策討論会」の準備を行わせる。例えば与えられた第1テーマが「地域産業の活性化」だとしたら，生徒用 p.58 のような政策提案を準備させる。
- （4）教員が第1テーマと第2テーマを指定する場合，各候補者は独自の「第3テーマ」を設定し，他の候補者と違う政策提案を行うことも可能であることを指導する。
- （5）政策討論会当日，各候補者は討論会の資料として，A4用紙1枚の資料を配布できるので，その作成を行わせる（生徒用 p.60 参照）。

2. 政策討論会当日

- （1）政策討論会の司会は教員が行い，「一問一答形式」で各候補者の政策を提案させ，また，司会の進行で討論を行わせる（生徒用 p.61 参照）。候補者と政策ブレーン以外の生徒は政策討論会の聴衆となり，討論会終了後，一票を投じる。
- （2）政策討論会終了後，有権者役の生徒に候補者の提案した政策を比較して「知事としてふさわしい」人物に投票するよう指示する。同時に，各候補者に政策提案の「良かった点」，「よく分からなかった点や疑問に思った点」，「ここを改善するともっと良くなった点」というアドバイスを，「アドバイス用紙」などを用意して記入させ，候補者と政策ブレーンに還元する。
- （3）次回の授業で「本県の課題と今後の政策」というレポートを提出するよう指示する。

3. その他

例えば、「県債を大幅に発行してでも、景気対策を優先する or しない」、「少子化対策を最優先にする or 高齢化対策を最優先にする」との対立軸で、4つの政党を作らせた後に公約を作成させ、4党の政策論争をトーナメントで行う、という政策論争も考えられる。

3 評価の視点

評価の視点については、「第3章 模擬選挙(1)（「チャレンジ」を含む）／模擬選挙(2)」、「第4章 模擬請願」は便宜上公民科で実施した場合における評価を行う際の視点を示している。総合的な学習の時間や特別活動などで実施する場合は、適宜それぞれのねらいに対応した評価の観点を設定し、それぞれの学習活動を実施することが求められる（「第5章 模擬議会」については、総合的な学習の時間で実施するものとして評価の視点を示している）。

- 現代日本における地方自治と選挙に対する関心を高め、模擬的な立候補を通じた政治参加の在り方について考察しようとしている。
- 地域の課題を自ら見出し、模擬的な立候補を通して課題解決の在り方について多面的・多角的に考察し、様々な立場、考え方を踏まえ、公正に判断して、その過程や結果を適切に表現している。
- 地域の課題やその解決策に関する諸資料を様々なメディアを通して収集し、学習に役立つ情報を適切に選択して、効果的に活用している。

実践編：模擬選挙(2) (生徒用 p.62～71)

1 本学習のねらい

本章で取り上げる模擬選挙(2)は、実際の選挙を題材とした模擬選挙を行うことを通じて、選挙や政治をより身近なものに感じさせるとともに、将来の主体的な投票行動へとつなげていくことを目指している。

実際の選挙において発信されるまさに現実の情報に生徒が触れ、自分の考えを深め、判断していくという活動が適切に行われるよう学校として取り組みたい。

なお、実際の選挙を取り扱うことから公職選挙法等に十分配慮しながら取り組むことが必要であり、円滑な実施のためには選挙管理委員会等の協力を得ることが不可欠である。

2 解説と指導上の留意点

1. 公民科の授業での学習指導案

単元 「現代社会」(2) 現代社会と人間としての在り方生き方

イ 現代の民主政治と政治参加の意義

「政治・経済」(1) 現代の政治 ア 民主政治の基本原則と日本国憲法

* どちらの科目でも、「選挙と政党」の単元で扱う。

単元目標 民主政治を維持するには、国民の政治参加と自律的な行動が大切であることを理解させる。

指導計画 1 時間目 若年層の低投票率とその影響 (生徒用副教材 解説編第4章「年代別投票率と政策」参照。ワークシート「模擬選挙の前に」Q1, Q2を活用)

2 時間目 政党の役割と選挙制度 (生徒用副教材 解説編第2章「選挙の実際」参照)

3 時間目 投票の基準について (ワークシート「模擬選挙の前に」Q3, Q4を活用) ※本時
(次時までの課題：ワークシート「政党や政策を比べてみよう」)

4 時間目 模擬選挙 (放課後等に設定することも可能である)

5 時間目 模擬選挙を振り返って、世論形成とメディア (ワークシート「模擬選挙を振り返ろう」)

本時の目標 1. 間接民主政治を支える公正な選挙制度の仕組みを知る。

2. 選挙公報や新聞などの有用な資料を読み取り解釈する。
3. グループワークを通じて、意見の違いを認識し、コミュニケーション能力の向上を図る。

本時の学習の流れ（本時3／5）

	学習活動	指導上の留意点
導入 (5分)	実際の選挙をイメージして、投票用紙に何を書けばよいか考える。	前時（2時間目）の学習を振り返り、選挙の種類によって候補者名、政党名の一方しか書いてはいけなかったり、どちらかを書けばよかったりすることに気付かせる。
展開 (35分)	投票の基準について、自由に意見を出し合う。 自分の関心のある政策と他の生徒の関心のある政策の比較などを通じて投票先の判断について考えを深める。	個人では意見が出にくい場合は、グループで話し合わせた過程や結果を発表させるとよい。
まとめ (10分)	次の時間に模擬選挙を行うことを知る。 自分の関心のある政策と各政党の力を入れている政策の重なりなどを基準に投票先を判断することなどが考えられることに気付く。	次の時間までの課題として、政党比較表を各自で作成しておくよう指示する。また、政策比較のための座標軸を整理するよう指示する。 選挙公報や参考となるウェブサイトがあることを紹介する。

2. 事前準備

① 必要なもの

- 投票用紙：教員が印刷する（場合によっては、選挙管理委員会の協力を得る）。
- 投票箱、記載台：あらかじめ連絡することで、市区町村の選挙管理委員会から借りられる可能性がある（場合によっては、選挙啓発グッズも提供してもらえる。記載台を用いるときは、記入用鉛筆を用意する）。
- 選挙公報：あらかじめ選挙管理委員会に必要枚数などを連絡しておくとう入手が容易となる。ただし、公示・告示日直後に模擬投票日を設定すると、入手が困難である。また、入手が困難な場合には、各生徒が家庭から持参することとする。
- 冊子状の公約集：選挙運動期間中は配布できる場所が限定されており、学校で配布することはできない。生徒が政党のウェブサイトから情報収集するなど自ら集めるよう指導することが適当である。
- 学習プリント：生徒自ら、新聞記事やニュースサイトなどから情報を収集させることが基本である。情報収集の際には、6～7人のグループに分けて、争点ごとに各政党

の主張をまとめさせることもできる。

- 集計用紙：投票結果を集計する用紙を教員が用意する。
- 投票を呼びかけるポスターなど：教員又はボランティアの生徒により複数用意し、校内に掲示する。選挙管理委員会から啓発用ポスターを入手できる可能性もある。

② 事前学習

模擬選挙の事前学習として、本単元の指導計画の1時間目から3時間目に示した学習活動を行うことが必要である。

1時間目は、生徒用副教材の解説編第4章「年代別投票率と政策」を参照して、若い世代の投票率が他の世代に比べて低く、しかもその差が拡大してきていることを資料から読み取らせ、そのことによる影響を考察させる時間である。ワークシート①「模擬選挙の前に」のQ1、Q2についてグループで話し合い、その内容を発表させることで、学級全体で若い世代の投票率低下についての課題意識を共有させることが大切である。

2時間目は、生徒用副教材の解説編第2章「選挙の実際」を参照して、候補者が立候補して選挙運動を行う過程と有権者が投票するまでの過程、開票から当選人の決定に至るまでの流れについて理解させる時間である。その際、選挙に関する細かい制度や仕組みを理解させることよりも、有権者として実際に投票を行う際の流れを具体的にイメージできるようにさせることに留意して指導する必要がある。

本時である3時間目は、有権者として実際に投票する際に何を基準に投票するのか考察させる時間である。2時間目までの学習を踏まえて、ワークシート①「模擬選挙の前に」のQ3、Q4について話し合わせるとよい。あわせて、次の時間に模擬選挙を行うことを告知する。

また、生徒用副教材では、4時間目に行われる「模擬選挙」に向けての事前学習として、公約や政策を比較し、まとめを行うことを念頭においている。具体的には、生徒用副教材のp.66～67にワークシート②「政党比較表を完成させよう」を示しているが、当該ワークシートについては、全学年で実施できるよう自宅学習などの課題として取り組むことを想定している。なお、当該ワークシートにまとめた内容を選挙運動期間中に発表することは選挙運動と認められるおそれがあるので、十分留意する必要がある。

さらに、生徒用副教材に示した「政策比較のための座標軸」は、縦軸と横軸に生徒自身に関心のある2つの政策をそれぞれ配置し、それらの政策に対する各政党の考え方が座標のどの辺りに位置付くか記入させるためのワークシートである。必ずしも座標の4象限の中に位置付けなければならないというものではなく、取り上げた政策に対して積極的でも消極的でもなくその中間であるといった場合には、縦横の座標軸上に位置付くといった場合も考えられる。また、授業で生徒用副教材の参考編第3章「調べてみよう」に掲載された、参考となるウェブサイトを紹介しておく、生徒自身でアクセスして調べてみるのが期待される。

3. 投票

投票の方法は、2つに大別できる。生徒用副教材には①のパターンを取り上げたが、生徒会が呼びかけ、生徒が中心となり実施したり、期日前模擬投票も可能になるなど、②の方が実際の選挙により近く、主体的な投票行動を促すことができる。

①授業時間内に実施する（公民科、総合的な学習の時間、ホームルームなど）

教室内で投票する。

②昼休みや放課後に実施する

社会科教室や会議室などに設けた模擬投票所で投票する。

授業内に投票をする場合は、全員に投票用紙を配布し、記入、投票という手順となる。ただし、自由投票であることを教員がきちんと説明する必要がある。

昼休みや放課後に投票する場合には、模擬投票所に受付を設け、氏名をチェックした後投票用紙を渡す必要がある。また、投票を呼びかける放送なども有効である。これらを生徒会役員やボランティアの生徒に担わせることにより、より生徒が主体的に関わる模擬選挙を実施することができる。

感想やアンケート（無記名）は投票時又は投票後に書かせるとうい。

4. 開票

教員の立会いの下、生徒会役員やボランティアの生徒によって行うとうい。選挙管理委員会が指導・協力するケースもある（公表については、「7. 公職選挙法上の留意点等について」参照）。

5. 模擬選挙の実施に当たっての配慮事項

事前に管理職から実施の承認を受けるとともに、学校として組織的に行うことが適当である。また、他の教員や生徒に協力を要請する一方、最寄りの選挙管理委員会や模擬選挙をサポートしてくれる団体と連携することで、投票箱、記載台、選挙公報、選挙啓発用ポスターなどを準備することが可能となる。保護者に対しては必要に応じて事前に実施のお知らせを配布する。

生徒用副教材では衆議院議員総選挙のうち、比例代表選挙を取り上げたが、参議院議員通常選挙や地方選挙でも実施できる。また、衆議院議員総選挙では、生徒が居住する地域の選挙区が学校所在地の属する選挙区と異なっている場合もあることに配慮した上で小選挙区選挙も併せて実施できるものと考えられる。また、地方公共団体の選挙などは、身近な課題が争点となることも多く、より自治意識が高まることも考えられる。なお、政党だけでなく、候補者を取り上げて模擬選挙を行う場合には、候補者の個人的な要因により安易に判断するのではなく、本活動の目的に沿った政策を中心とした判断が行われるよう

配慮することが求められる。

6. 模擬選挙(2)の振り返り

実際の選挙にあわせて実施する模擬選挙において、模擬選挙の結果と実際の選挙結果とを比較し分析することは、本学習活動のねらいを達成するために有効である。そこで、ワークシート③「模擬選挙を振り返ろう」に模擬選挙の結果と実際の選挙結果を記入させ、なぜ結果に差が出たかなどについて個人及びグループで考察させる。結果に差が出ていた場合、生徒は、自分たちは若い世代にとって関心のある政策を中心に模擬選挙の投票先を判断したが、一方で自分たちがあまり関心を持たなかった政策も、他の世代の有権者にとっては重要な判断基準であったのではないかと振り返ることが考えられる。その際、考察した事柄を発表させる時間を取り、政治参加の在り方の一つとしての選挙という面から、更に考察を深めさせるとよい。

また、投票先を判断する際に参考とした様々な情報の多くがメディアを通して提供されたものであることに気付かせることや様々なメディアが自己の見解を述べていることから、多数のメディアから情報を得ることが求められるなど、メディア・リテラシーの重要性を認識させるとともに、世論形成に果たすメディアの役割の考察にも取り組ませたい。

なお、協力していただいた選挙管理委員会、模擬選挙をサポートしてくれた団体などに、生徒の感想とともに考察した結果を報告することも大切である。

7. 公職選挙法上の留意点等について

実際の選挙に合わせて実施する模擬選挙については、現実の具体的な政治的事象について、各党や候補者の主張を公約等の様々な情報から判断することによって、具体的・実践的な政治的教養を育むことができるなど有益な点が多い。

一方、選挙運動期間に合わせて模擬選挙を実施するという事は、公職選挙法上、選挙運動を行うことができる期間に実施することとなるため、選挙運動について、公職選挙法上、様々な制限がある中、それらに抵触することがないように留意して実施する必要がある。

公職選挙法上の留意点については、以下に示すが、特に選挙運動期間中に模擬選挙を実施する場合には、法律について深い見識を持つ選挙管理委員会等との連携を図ることが望まれる。選挙管理委員会等と連携することにより、選挙公報等を入手したり、投票箱等実践的な器具を借り入れることも可能となることから、模擬選挙を実施する際に、選挙管理委員会等と連携した取組が期待される。

① 事前運動の禁止(公職選挙法第129条関係)

選挙運動は、公示・告示日に立候補の届出がされた時から投票日の前日までの間(選挙運動期間という。)においてのみ行うことができ、それ以外の期間に選挙運動と認められるおそれのある行為をすると、事前運動として公職選挙法第129条に違反するおそれがあ

るので、十分留意する必要がある。なお、選挙運動の考え方については、後述する。

② 人気投票の公表の禁止(公職選挙法第138条の3関係)

公職選挙法第138条の3は、「何人も、選挙に関し、公職に就くべき者を予想する人気投票の経過又は結果を公表してはならない。」と規定している。

実際の選挙に合わせて実施する模擬選挙において、政党等に対して模擬投票を行うことは公職選挙法上の「人気投票」に当たることから、模擬選挙の結果を公表することはできない。

この規定は人気投票そのものを禁止したものではなく、当該選挙の当選人確定後であれば公表しても差し支えないと解されており、授業において模擬選挙の結果を扱う場合には、この点に留意する必要がある。

③ 文書図画の頒布・掲示の制限(公職選挙法第142条、公職選挙法第142条の2、公職選挙法第143条、公職選挙法第146条関係)

選挙運動期間中に、ビラやパンフレット、ポスターなどの選挙運動のために使用する文書図画を頒布・掲示することは公職選挙法上、制限されており、公職選挙法が認めた文書図画しか頒布・掲示することはできず、また、その枚数、頒布や掲示できる場所など様々な制限規定がある。そのため、下記のような点に配慮する必要がある。

- 各党の政策をまとめた冊子状の公約集は、選挙運動期間中は、一定の場所でしか頒布することができず、高等学校の教育活動において学校が配布することは公職選挙法第142条の2に違反するおそれがある。そのため、公約集を学習活動で活用する際には、生徒が自ら街頭演説等の場で入手したり、ホームページ上からダウンロードして入手したりする必要がある。
- また、新聞社等が作成する各党の政策が記載された選挙関連のサイト（いわゆる「まとめサイト」）は、一般的には選挙運動のために使用する文書図画には当たらないと考えられる。そのため、教員が生徒に対し、そのようなまとめサイトを印刷し、配布することは直ちに規制されるものではないことから、このような取扱いをすることも考えられる。
- なお、報道機関ではなく、教員が各政党の主要な部分における主張をまとめるような場合、各政党の主張を平等にまとめない限り、選挙運動のために使用する文書図画と認められるおそれがある。また、平等にまとめ、選挙運動用文書図画と認められない場合であってもそれをプロジェクター等で投影し、生徒に見せる場合には、各政党の主張を平等に扱わない限り公職選挙法第146条に違反するおそれがある。
- さらに、投影や印刷において特定の政党部分のみを目立たせるようにしたり、特定の政党を強調しているサイトを利用したりすることは選挙運動のために使用する文書図画に当たる場合も考えられることから、そのような行為は避ける必要がある。

上述の留意点は、選挙運動期間中におけるものであるが、選挙運動期間外に過去の国政

選挙の資料や現にホームページ上に掲載されている資料を活用して模擬選挙を行うことは、公職選挙法上、直ちに規制されるものではない。また、選挙運動期間外に教員が各政党の主要な部分における主張をまとめ、プロジェクター等で投影し、生徒に見せたり、生徒に配布したりすることも、公職選挙法上、直ちに規制されるものではない。なお、この場合でも教員が教育目的で作成・配布する教材については、教育基本法第14条第2項を踏まえ、政治的中立が確保されるようにすべきことは他でも言及しているとおりである。

このように、模擬選挙を行う時期を取って選挙運動期間から外し、前後にずらすなど実施時期を工夫することで、実践に取り組みやすくなることもある*。ただし、選挙運動期間外であっても、例えば衆議院が解散され、総選挙が公示されるまでの選挙が近い時期に行われるなど、態様によっては事前運動となり、公職選挙法に違反するおそれがあることに留意する必要がある。

④ 投票の秘密保持(憲法第15条第4項及び公職選挙法第52条関係)

生徒にどの候補者や政党へ投票したいかを尋ねたり、自分の支持する候補者や自分の支持政党を明確にしなければ議論できないような課題設定を行ったりすることについては、たとえ教育的なねらいがあったとしても、満18歳以上の生徒にそのような指導を行うことは憲法第15条第4項(投票の秘密)及び公職選挙法第52条(投票の秘密保持)の趣旨により控える必要がある。

また、公立学校の場合、公務員が有権者に対し、その投票しようとする若しくは投票した候補者の氏名や政党名等の表示を求めた場合は、公職選挙法第226条第2項(被選挙人の氏名等表示要求罪)が成立することとなる。

⑤ 満18歳未満の者の選挙運動の禁止(公職選挙法第137条の2関係)

満18歳以上の者は、公職選挙法上選挙運動となる行為を行うことは可能である。一方で、満18歳未満の者が選挙運動を行うことは、公職選挙法上、禁止されている。

このため、第3学年等において満18歳未満の者と満18歳以上の者が混在する学級や集団において、選挙運動期間中における選挙運動について、主体と客体の観点から整理するとおおむね次のとおりである。

① 満18歳未満→満18歳以上の場合

特に、第3学年等において満18歳未満の者と満18歳以上の者が混在する学級や集団において、選挙運動期間中に模擬選挙等に関わる指導を行う場合には、満18歳未満の者が選挙運動を行うことができないことに鑑み、満18歳未満の者から満18歳以上の者に対する選挙運動が行われないように指導すべきである。

具体的には、例えば、授業において政策について議論させる過程で、満18歳未満の者が満18歳以上の者に対して、自分が支持又は評価している特定の政党や候補者に投票するよう呼びかけたり、支持するよう理解を求めたりする場合は、選挙運動と認められるおそれがあり、公職選挙法第137条の2第1項に違反するおそれがあるので、この点特に留

*模擬選挙を選挙運動期間から外して実施する場合、過去の資料を活用することとなるため、現在の政党等の主張とは異なる場合もあることに留意することが必要。

意が必要である。

なお、後述する選挙運動の考え方にもあるとおり、ある行為が選挙運動と認められるかどうかは、その行為の方法や時期など様々な状況を考慮して、実質に即して判断されることになるので留意する必要がある。

②満18歳未満→満18歳未満の場合

次に、満18歳未満の者から満18歳未満の者に対して、自分が支持又は評価している特定の政党や候補者に投票するよう呼びかけたり、支持するよう理解を求めたりする場合は、一般的には、選挙運動と認められるおそれは低いが、満18歳未満の者から満18歳未満の者に対して、特定の選挙時に有権者となることを知ってその者に働きかけた場合や、その者を通じて間接的に有権者である他の者へ働きかけた場合などは、選挙運動と認められるおそれがあり、態様により、公職選挙法第137条の2第1項や第2項に違反するおそれがあり、この点特に留意が必要である。

③満18歳以上→満18歳以上の場合

また、選挙運動期間中に模擬選挙等に関わる指導を行う場合でも、満18歳以上の者同士の間での取扱いについては、選挙運動を行うことが可能であることから、自分が支持又は評価している特定の政党や候補者に投票するよう呼びかけたり、支持するよう理解を求めたりすることは、公職選挙法上、直ちに規制されるものではない。

④満18歳以上→満18歳未満の場合

最後に、満18歳以上の者から満18歳未満の者に対して、自分が支持又は評価している特定の政党や候補者に投票するよう呼びかけたり、支持するよう理解を求めたりする場合は、一般的には、選挙運動と認められるおそれは低い。満18歳以上の者から満18歳未満の者に対して、特定の選挙時に有権者となることを知ってその者に働きかけることも直ちに規制されるものではない。ただし、満18歳以上の者が満18歳未満の者を使用して選挙運動をした場合は、公職選挙法第137条の2第2項に違反するおそれがある。

このように選挙運動については、満18歳以上の者が公職選挙法上適切に行えば問題はないが、満18歳未満の者が同様の行為を行うことは、公職選挙法上、禁止されているということを前提に、特に満18歳以上と満18歳未満の者が混在する第3学年等においては指導を行う必要がある。

なお、ある行為が選挙運動であるかは最終的には司法で判断されることとなるが、選挙運動とは、判例・通説では「特定の選挙について、特定の候補者の当選を目的として、投票を得又は得させるために直接又は間接に必要かつ有利な行為」であると解されている。

具体的にある行為が選挙運動であるかどうかの認定をするに当たっては、単にその行為の名目に着目するのみでなく、その行為の態様（その行為のなされる時期、場所、方法、対象等）を総合的に観察することによって、実質に即して判断されることとなる。

こうした点を踏まえ、生徒用副教材においては、模擬選挙(2)として、実際の国政選

挙に伴って実施することが可能な例を示している。

具体的には、選挙運動期間中等に模擬選挙を行う場合、投票に当たって重視する政策分野について、個別の政党に触れず模擬選挙前に政党や候補者を選ぶポイント（判断基準）について、グループディスカッションを行ったり、クラスで発表させたりすることやその後各政党の政策を宿題としてまとめさせたりする実践例である。これらの活動は、一般的には、公職選挙法上、直ちに規制されるものではなく、満18歳以上と満18歳未満の者が混在する第3学年等においては、このような学習活動を行うことが考えられる。ただし、各政党の政策を宿題としてまとめたものを発表させる場合、選挙運動と認められるおそれがあるので、十分留意する必要がある。

また、特定の政党の支持を働きかけることなく、特定の政党のみが賛成又は反対しているものではないテーマを選び、そのテーマに関して政策を比較したり評価を行ったり政策の支持を働きかけたりしても、公職選挙法上、直ちに規制されるものではないことから、そのような工夫を行うことも考えられる。

ただし、満18歳以上と満18歳未満の者が混在する第3学年等において生徒用副教材の「模擬選挙(2)」で示されたような学習活動を行う場合であっても、自分が支持又は評価している特定の政党や候補者に投票するよう呼びかけたり、支持するよう理解を求めたりすることを伴う場合は、上述したような選挙運動と認められるおそれがあることに留意する必要がある。

6 教育者の地位利用の選挙運動の禁止(公職選挙法第137条関係)

公職選挙法第137条において、「教育者は、学校の児童、生徒及び学生に対する教育上の地位を利用して選挙運動をすることができない」とされており、教員としての地位に伴う影響力を利用した選挙運動を行うことはできないことについても併せて確認しておきたい(p.81参照)。

なお、生徒から各党の政策や公約の言葉の意味や内容について質問を受けたような場合、それらについて単に言葉の意味や内容を説明することは公職選挙法上直ちに規制されるものではない。

8. 第3学年等において模擬選挙を実施する場合の留意点

満18歳未満の生徒は、選挙運動となる行為を行うことはできず、また、満18歳以上の生徒に、教員が授業において特定の候補者や政党への投票意思を表明させることは避ける必要があることなど、公職選挙法上、様々な制限がある中、選挙運動期間に合わせて模擬選挙を実施する際には、それらに抵触することがないように留意する必要があることはこれまで述べてきたとおりである。

このため、満18歳以上の有権者である生徒と満18歳未満の有権者でない生徒とが混在する第3学年等において、実際の選挙に伴って模擬選挙を実施する際には、選挙運動期間

中やその直前などに、自分が支持又は評価している特定の政党や候補者に投票するよう呼びかけたり、支持するよう理解を求めたり、教員が生徒にどの候補者や政党へ投票したいかを尋ねたりするような学習活動を学級等の集団全体で取り組むことは、前者については選挙運動に当たるおそれがあり、後者については投票の秘密保持の趣旨からそれぞれ困難が生じることが想定され、これを踏まえた慎重な対応が求められる。

また、これまで見てきたような公職選挙法に関する留意点を踏まえ、満18歳未満の生徒については選挙運動を行わせないようにするとともに、満18歳以上の生徒については、違法な選挙運動とならないような配慮が必要である。もとより後者については、教育基本法に定める学校の政治的中立性が確保されることが必要となる。具体的には、生徒が教育活動の本来の目的を逸脱し、教育活動の場を利用して選挙運動や政治活動を行うことがないように教員の適切な指導の下、授業全体として政治的中立性を確保することが必要である。

3 評価の視点

- 現代日本における政党政治と選挙に対する関心を高め、選挙を通じた政治参加の在り方について考察しようとしている。
- 模擬選挙を通して政治参加の在り方について多面的・多角的に考察し、様々な立場、考え方を踏まえ、公正に判断して、その過程を適切に表現している。
- 選挙や政策に関する諸資料を様々なメディアを通して収集し、その情報を適切に選択している。
- 政党の役割と選挙制度、選挙を通じた政治参加の重要性について理解し、その知識を身に付けている。

1…基本的な考え方

知的障害者である生徒に対する教育を行う特別支援学校（以下、「特別支援学校（知的障害）」という）においては、政治やそのプロセスである選挙の仕組みを学習するに当たり、個々の生徒の知的障害の状態を踏まえ、物事への理解の程度やコミュニケーションの状況等を含めた日常生活や社会生活への適応状況、さらに学校、地域等の実態に即して、指導目標や指導内容を具体的に設定する必要がある。

特に、知的障害のある生徒の学習上の特性として、学習によって得た知識や技能が断片的になりやすく、実際の生活の場で応用されにくいことがある。そのために、生徒の卒業後の生活を見据えながら、社会の習慣、生活に関係の深い選挙の仕組み等について生徒の体験に結び付けた具体的な学習活動を指導計画の中心に据えながら、学習で得た知識を実践できるようにしていくことが必要である。

こうした配慮は、視覚障害者、聴覚障害者、肢体不自由者又は病弱者である生徒に対する教育を行う特別支援学校において、知的障害を併せて有する生徒に対しても同様である。

2…「生徒会役員選挙を通して、選挙の仕組みや投票の仕方を学ぼう」
岩手県立盛岡峰南高等支援学校(知的障害)の実践例

① 教育課程上の位置付け

教育課程上の位置付けは、特別支援学校（知的障害）高等部「社会科」と特別活動を合わせた指導として行っている。

② 単元のねらい

生徒会役員選挙を通して、選挙の意義や具体的な仕組みを理解し、実践する力を身に付けるとともに、他者に自分の考えを伝える力や他者の意見を理解し行動できる力を育成する。

③ 単元目標

- 自分たちの学校生活を充実向上させるために主体的に考え、生徒会役員として適切なリーダーを選出する。
- 生徒会役員選挙を通して、国、県、市区町村の選挙の仕組みや投票の仕方について学ぶ。

④ 授業計画(4時間)

本時間以外にも、ショートホームルーム等を利用して計画的な指導を実施。

	学習活動	①障害に基づく配慮 ②指導上の留意点
事前学習	生徒会役員選挙告示、立候補者告示、選挙運動、期日前投票等、投票までの一連の流れについて学ぶ。	①選挙に関係する用語についてその意味等について丁寧に説明する。 ②生徒会役員選挙管理規約に基づき、生徒が主体的に選挙を運営できるよう支援する。
役員立候補者等による演説会	立候補者及び責任者は、自分の考えをまとめ、演説する。他の生徒は演説や他者の考えを聞き、誰に投票す	①生徒の理解の程度に応じて、演説の要点をメモし、必要な生徒が確認できるようにする。

	るか考える。	②当日混乱なく実施できるよう、生徒全員に対して、投票に当たっての留意事項を説明するとともに、立会演説会前日に立候補者及び責任者のリハーサルを行う。
投票・開票	選挙における実際の投票の流れに沿って受付後、投票をする。	①生徒の理解の程度に応じて、投票上の諸注意についてメモで示すようにする。
開票結果の発表	開票速報を校内放送する。 開票結果を掲示する。	②学級での事後学習の途中、開票速報を校内で放送し、開票結果を多目的ホールに掲示する。
事後学習	生徒会役員選挙の振り返りをしながら公職選挙法について学習する。	①振り返りがしやすいように、学習場面を時系列にして写真で示す。 ②投票後は教室に移動し、公職選挙法について、ワークシートを活用して学習する。



●立会演説会の様子



●投票用紙への記載



●投票の様子

3…障害に応じた配慮

生徒の知的障害の状態等に配慮し、下記のような指導上の工夫を行った。

- 生徒会選挙の実施に当たっては、生徒の理解の程度に応じて、選挙に関わる「公示」、「告示」、「期日前投票」、「立会演説会」、「投票」等の用語を具体的に説明し、理解を得られるようにしておく。さらに、実際の生徒会選挙の選挙活動を通して、実践的・体験的に学習できるよう配慮する。
- 投票用紙は、生徒の理解に合わせて、候補者の氏名を記載する投票用紙と、候補者の顔写真があり、「○」や「シール」で選ぶことのできる2種類の投票用紙を作成する。
- 生徒の理解に合わせて、候補者演説の要点についてメモを作成し、投票者を考える際の参考にできるように配慮する。
- 生徒会選挙管理委員、候補者、責任者に対しては、個別のスケジュール表を作成して説明し、生徒が見通しをもって主体的に活動できるように配慮する。
- 盛岡市選挙管理委員会の協力を得て、実際の選挙実施方法に近い環境を作り、国、県、市区町村の選挙の意義や目的を理解し、投票場面などに生かされるように配慮する。
- 事後学習でワークシートを使い、学習を振り返りながら、政治や選挙の仕組みについて確認し、生徒会選挙と国政選挙などとの相違が学習できるように配慮する。

4 参考資料

模擬選挙後のアンケート(例)

Q1. これまでに模擬選挙に参加したことはありますか？

- 1: ない (今回が初めて) 2: ある → 今回で 回目 (回数を記入する)

Q2. 模擬選挙の前, あなたの選挙や政治に対する関心はどの程度でしたか？

- 1: 関心があった 2: 少し関心があった 3: あまり関心がなかった
4: 関心がなかった 5: どちらともいえない

Q3. 模擬選挙で投票することで, あなたは選挙や政治に関心を持ちましたか？

- 1: 関心が高まった 2: 少し関心が高まった 3: 変わらない
4: ほとんど関心が高まらなかった 5: 全く関心が高まらなかった

Q4. 今回の模擬選挙では, 何を一番重視して投票先を選びましたか？

- 1: 政党 (政党が獲得するであろう議席数) 2: 経済政策 3: 財政再建
4: 安全保障・外交 5: 資源・エネルギー政策 6: 農林水産政策
7: 社会保障政策 8: 教育政策 9: その他 ()

Q5. 今回, 選挙に関する情報を主にどこから得ましたか？

- 1: テレビ 2: 新聞 3: ウェブ上 4: SNS 5: 口コミ
6: 選挙公報のみ 7: 全く得ていない 8: その他 ()

Q6. あなたに選挙権があったら, 今回の選挙で投票したいですか? それともそうは思いませんか？

- 1: 投票したい 2: 投票したくない 3: 分からない

Q7. 政治に対する期待や希望はありますか? その理由も記入してください。

- 1: 期待や希望がある 2: 期待や希望がない

(理由)

Q8. 模擬選挙を行った感想を記入してください。

模擬選挙をやってみよう！



「参議院議員通常選挙」

現在、また、近い将来の有権者である皆さんに、ぜひ、選挙に関心をもってもらいたいと思い、実施します。

- Q1：いつ？ A：○月○日（○） 昼休み～16：00まで
Q2：どこで？ A：社会科教室



参議院議員選挙とは？

参議院

- 任期は6年、3年ごとに半数を改選(121人)する
- 解散はない
- 被選挙権は30歳以上

選挙区

- 改選数は73
- 原則都道府県単位(人口に応じて1～6人区)

比例代表

- 改選数は48
- 政党名でも個人候補者名でも投票可能

参議院議員は242名、任期6年で、3年ごと半数改選です。今回の選挙では、121名が選ばれます。参議院議員選挙は、選挙区選挙と比例代表選挙の2つの選挙で議員を選出します。選挙区は原則都道府県単位ですが、1人区が32もあります。東京からは6人選びます（○人が立候補）。

*** 「一票の格差」**

10増10減の定数見直しを実施した（平成27年）比例代表は全国区で48人選びますが、○政党・政治団体が、○人候補者を立てています。

*** 「非拘束名簿式」**

有権者は政党名と個人名のどちらも書ける／政党名と個人名の合計が政党の得票／ドント式で各党に議席配分／個人名票が多い順に当選者が決まる



ネット選挙解禁って？

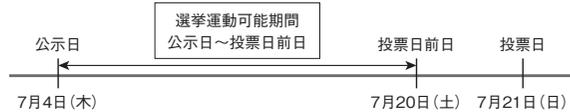
ネット選挙で可能な行為

	有権者	候補者	政党
SNSで投票を呼びかける	○	○	○
メールで投票を呼びかける	×	○	○
選挙運動メールを転送する	×	○	○
ビラ、ポスターをサイトから印刷して配布、掲示する	×	×	×

公職選挙法の改正（平成25年）でインターネットを利用した選挙運動が可能です。

（選挙運動とは、特定の候補者を当選させることを目的として働きかけをすること）

*インターネットで投票できることはありません！



しかし、満18歳未満の者は、選挙運動をしてはいけません！



今回の選挙の争点は何？

インターネットで、政党や候補者の公約を読んだり、動画を見たりできます。模擬選挙の前には、**全員に選挙公報を配布**します。それらを読んで、**しっかり考えて、ぜひ投票**してください（強制ではありません）。

●保護者向けのお知らせ例

平成〇〇年〇月〇日

保護者の皆様へ

県立〇〇高等学校長 〇〇 〇〇

「模擬選挙」実施のお知らせ

〇〇の候、皆様には益々ご健勝のことと存じます。また、日頃の本校の教育活動へのご理解ご協力を厚くお礼申し上げます。

さて、〇〇県立〇〇高校では、積極的に社会参加するための能力と態度を育成する実践的な教育を推進することとし、その中で政治参加教育として、来る〇月〇日に行われる参議院議員通常選挙の日程に合わせ、生徒が実際の選挙の候補者や政党に投票する「模擬選挙」を、実施することといたしました。

公職選挙法等に抵触しないよう、政治的中立性を保ち、教育委員会及び選挙管理委員会の指導も仰ぎながら進めてまいりますので、ご理解くださるようよろしくお願いいたします。

1 実施のねらい

若年層を中心に投票率の低下傾向がうかがえる中、今日の民主政治について、生徒自らが考え公正に判断できるよう、良識ある公民として必要な能力と態度を育成する。

2 実施の概要

- (1) 対象：全校生徒を対象
- (2) 校内投票日：実際の投票日の前日以前（期日前投票を含む）
- (3) 投票の形態：自由選挙（誰にも干渉されず、自分の自由な意思で投票できる）及び秘密選挙（誰がどの候補者や政党に投票したか分からないよう、投票の秘密が守られる）
- (4) 開票：実際の選挙の当選人確定後、開票を行う。
- (5) 留意点：教育基本法や公職選挙法等を踏まえ、政治的中立性を保つとともに、生徒の投票への不適切な働きかけがないよう十分注意する。

問合せ先

副校長 〇〇〇〇

電話（〇〇〇）〇〇〇〇

実践編：模擬請願(生徒用 p.72～76)

1 本学習のねらい

直接地域で願いをかなえるため、国民は請願する憲法上の権利を有している。これは直接民主主義が制度化されたものである。

本活動では、地域の願いを知る、公益を考えて書面に仕上げる、振り返るというステップを踏みながら、生徒が地域課題を把握するとともに、請願というかたちでの解決策の提案を行うことについて学習する。

条例の制定・改廃の請求や議員解職請求も直接民主主義の現れであるが、個人やグループの公益性の高い願いを直接議会が審議し採択する過程に触れることを通じて、政治がより身近なものであることを実感させたい。

2 解説と指導上の留意点

本活動は、事前学習を除き、生徒用副教材で示す3つの活動と振り返りも含め4時間の学習を行うことを想定している。また、必要に応じて議会を訪問することも考えられる。

1. 事前準備

地域（市区町村、都道府県）の人々の願いをかなえるために地方の政治は行われている。間接民主制をとる日本では、選挙で地域の代表者として議員を選んだり、首長（市区町村長や都道府県知事）を選んだりすることは重要な政治参加の手段である。

また、地方自治においては議員（市区町村議会議員や都道府県議会議員）を選んで首長の政治をチェックするとともに、議員も住民代表として政策立案が求められている。

教科書や生徒用副教材から、間接民主主義の仕組み、地方議員や首長の役割等を指導しておきたい。

2. 「模擬請願書の作成」に当たっての留意点

① 地域の願いを集めよう

生徒が、①教育、②福祉、③ごみ・環境、④交通、⑤街づくりからテーマを選び、保護者や地域に住む方々にインタビューする意味は、これらの課題が国や日本全体の課題というより、地域の課題であることが多いからである。

生徒にとって政治を真剣に考える上で、身近な課題を取り上げるのは重要である。街の課題や住民の要望は、個人の願い等の集まった公益のあるものである。「教室にエアコン

を付けてほしい」、「老人ホームが足りなくて困っている」、「郊外の大きな店舗以外は、古い街の商店街がさびれている」など、現在の住民の願いや街の将来を願う共通の声がある。それらを見つけ確認することは、地域づくりの上でも、実は政治の上でもとても重要なのである。

この取組を行うためには、事前にインタビュアーである地域の人々にお問い合わせを学校から渡すと協力を得やすい。

その後、集めた地域の願い等をグループで集約する。生徒用副教材実践編 p.32～37の「話し合い、討論の手法」を活用することなどにより、多様な意見が出るよう促したい。

なお、本活動については、その主要な部分を家庭での課題とすることも考えられる。

② 優先順位を考えよう

実際に政策や予算措置を講じるに当たっては、財源に限りがあることから優先順位を考えることが重要である。ここでは、個人の個別・具体的な要望よりも社会全体の利益となるような公益を考えて、判断できる力を養いたい。

その後、①の活動に引き続き、グループごとに優先順位を考えることとなるが、根拠に基づき自らの考えを説明するとともに他の生徒の意見も受け止め、合意形成につながるよう指導したい。

なお、各テーマにおける議論を学級で発表させ、当該グループ以外の生徒の考え方を聞くことによって、より根拠のある請願づくりにつながる。

③ 請願書をまとめよう

本活動では、請願書の様式にグループの議論をまとめることとなる。

まずは、生徒用副教材 p.75に基づき、請願の趣旨、請願理由、請願項目をまとめることとし、その際、請願したい内容が明確となり、適切な根拠を提示することによって、多くの議員や市民に賛同が得られるようにすることが重要であることを指導したい。請願が個人的な要望にとどまることなく公益性の高いものとなるよう、生徒の視野を広げることが求められる。

活動の最後には、請願書の雛形を生徒に見せ、請願書の様式にまとめることとなる。

その際、学校が所在する都道府県や市区町村のホームページに請願書のモデルが掲載されていることが多いので、生徒の関心を高める上でも活用したい。

なお、授業時間が取れない場合には、当初から請願書そのものを作成することも考えられる。

応用編

市区町村役場は街の情報を総合的に持ち、住民に分かりやすいかたちで情報を公表している場合も多いことから、実際に市区町村役場を訪問することも考えられる。

その際、教育や福祉などの調査項目について、市区町村役場からデータをもらえるよ

うに、事前に調査項目をしぼるとよい（以下、その質問紙の例である）。

財政問題

今年度、財政で削った（大幅削減5%以上）、増やした（大幅増加5%以上）費用はどれか（前年度比を記入した上で、大幅増に○を、大幅減に△を付す）。

〈今年度予算の前年度比〉

議会費 総務費（役場建て替え） 民生費（福祉） 衛生費（ごみ・医療）

農林水産費 商工費 土木費（道路、下水、公園） 消防費 教育費 公債費

福祉調査

- ①介護保険料標準額はいくらか？
- ②子供の医療費の「無料化」は何歳までか？

3. 「議会事務局の訪問」の留意点

請願書をまとめるに当たって、より採択が期待されるようなものがどのようなものであるか、審議がどのような観点から行われるかを調べる観点から、議会事務局を通じて議員から助言を受けることで、より良い教育効果が期待される。

また、直接議員から模擬請願に関する意見を聞いたり、地域の政治の状況を聞いたりすることで、選挙で議員を選ぶだけの市民ではなく、街の課題を積極的に考え、まとめ、政策化する市民の在り方を学ぶことができる。

なお、このような活動の時間が取れないときは、議会事務局と相談して、半日議会見学会を開き、議事の傍聴や、議会の役割の説明を受けることなどにより、生徒の政治的関心が高まることが期待できる。

議会事務局は、議会の閉会中も毎日活動をしており、通常、市区町村役場、都道府県庁の中か、近くにある。また、議会ホームページで請願書の書き方を見つけることができる。

模擬請願の取組について相談する時期、方法については、地方議会事務局と綿密な打合せが必要である。その際、生徒の言葉遣い、服装の事前指導等を必要に応じて行う。

また、生徒が議員の指導を受ける場合には、政治的な中立性を確保するよう留意することが必要である。具体的には生徒への対応については異なる会派に属する複数の議員の対応を求めたり、本活動のねらいや配慮事項について伝えることなどにより、政治家等から投票行動や支持の呼びかけが行われないよう配慮することが必要である（p.88 Q&AのQ5も参照）。

なお、日程が合わない場合などには、生徒がまとめた模擬請願書を、インタビューした保護者や地域に住む方々に見せ、感想を求めることも考えられる。

4. 「振り返り」の留意点

感想を書く、手伝っていただいた方に礼状を出す、まとめのレポートを作成するという活動を行うことで、政治参加に必要な技能を身に付けていく。それを生徒同士で共有するとなおよい。

〈例〉

「初めて請願書を作った時、どのような気持ちになりましたか」

「議員は、地域の願いをどのように受け止めてくれたのでしょうか」

模擬請願書を作成する過程で、実際に地域の願いに耳を傾けながら市民のために活動する議員を目の当たりにした生徒が驚く場面も見られる。

生徒自らが動いて、市民の声を政治に届ける仕組みを知り、行動することはとても重要である。

3 評価の視点

- 現代の民主政治と政治参加に対する関心を高め、請願を通じた政治参加の在り方について考察しようとしている。
- 地域の課題を自ら見出し、模擬請願を通して課題解決の在り方について多面的・多角的に考察し、様々な立場、考え方を踏まえ、公正に判断して、その過程や結果を適切に表現している。
- 地域の課題やその解決策に関する諸資料を様々なメディアを通して収集し、学習に役立つ情報を適切に選択して、効果的に活用している。
- 地方自治の仕組みと請願の方法、請願を通じた政治参加の重要性について理解し、その知識を身に付けている。

4 参考資料

●自治体ホームページに掲載されている請願書の記入例

請願（陳情）の記入例

平成 年 月 日（提出年月日を記入）

水戸市議会議長 ○○ ○○ 様

請願（陳情）者 （個人の場合…氏名を記入） 印
（法人等の場合…名称及び代表者の氏名）

住 所
氏 名

〔ほか 名提出〕（署名簿がある場合に記入）

- ・ 押印は、提出者が、「個人の場合は個人印」、「法人の場合は法人印もしくは代表者印」、「権利能力なき社団の場合は代表者の個人印」となります。
- ・ 署名簿がある場合、署名者の人数は、署名簿の確認をした上で記入させていただきますので、記入しないでください。

（請願（陳情）の件名を記入）

例 1 ○○○・・・・・・に関する請願（陳情）

例 2 ○○○・・・・・・を求める請願（陳情）

【請願（陳情）趣旨】

請願（陳情）の内容、趣旨等を記入してください。特に、水戸市に何を求めているのかわかるように記入してください。

（結びの例）

例 1
以上を踏まえ、下記事項を請願（陳情）いたします。

例 2
よって、水戸市においては、・・・・・・に取り組むよう求めます。
以上、請願（陳情）いたします。

例 3（意見書提出を希望する場合）
以上を踏まえ、下記事項の実現について、地方自治法第99条の規定に基づき、国会または関係行政庁へ意見書を提出していただきますよう請願いたします。

【請願（陳情）事項】

1 （要望事項を記入）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・すること。

2 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・すること。

（水戸市）

実践編：模擬議会(生徒用 p.78～89)

1 本学習のねらい

模擬議会は、模擬選挙の“その先”，つまり間接民主制の根幹を成す議会における法律成立までの法案の審議過程を体験する学習プログラムである。生徒は、選挙を通して選ばれた議員として、実社会の課題を議案とし、実際の議会と同様に委員会や本会議といった審議過程を経て、採決までを行う。議会における議案の審議過程を体験することを通じて、

- 議会制民主主義と政治参加に対する関心を高める
- 自分の意見には根拠が必要であることを理解するとともに、異なる立場の意見がどのような根拠に基づいて主張されているかを考察する
- 現実の社会においては様々な立場やいろいろな考え方があることについて理解し、それらの争点を知った上で現実社会の諸課題について公正に判断すること

ことを期待したい。

2 解説と指導上の留意点

1. 議会と議案について

模擬議会における議会とは、有権者による選挙で選ばれた議員が法律などを制定する合議制の機関の総称とし、形式的には我が国の国会をモデルとする。我が国の議会には、国会のみならず、都道府県議会や市区町村議会が存在し、両者には議院内閣制と二代表制という違いがあるものの、議案の審議過程において大まかな流れは共通している。国会の形式を採用する理由としては、議院内閣制において生じる与党と野党という対立構造が、争点を理解する学習の上で役立つためである。

また、模擬議会において扱う議案に関しては、国会で扱うものと限定するのではなく、柔軟に様々な範囲の議案を設定したい。後述のとおり「身の回り－地域(ローカル)－国(ナショナル)－国際(グローバル)」という異なる範囲の課題を議案として採用することによって、生徒の視野を広めることが可能となる。

なお生徒用副教材は、最低5時間用として作成してある。基礎的・基本的な知識の習得や、調べ活動に十分な時間を割くなど、生徒の実情にあわせて時間数を調節してほしい。

2. 争点の整理

① 模擬議会の流れの説明

まずは、生徒に模擬議会の大まかな見通しを持たせる。模擬議会は法律の成立までの法案の審議過程を経て学習を進めていくため、実際の国会における審議過程を確認したい。国会における一般的な審議過程は、以下のとおりである。なお、国会ではこれを衆議院と参議院で繰り返し、両院で可決されれば法案成立となる。

○法律案の提出

議員提出の法律案は、発議者が賛成者と連署してその議院の議長に提出する。

内閣提出の法律案は、内閣総理大臣から参議院又は衆議院の議長に提出する。

○議長による委員会への付託

議長が所管の委員会に付託する。

なお、重要な法律案については、本会議で趣旨説明を聴いた後、付託することがある。

○委員会の審査

委員会の審査は、基本的に、趣旨説明、質疑応答、討論、採決の流れで行われる。

また、公聴会、参考人意見聴取などを行う場合もある。

採決は出席議員の過半数の賛成が必要である（可否同数の場合、委員長が決するところによる）。

○本会議の審議

本会議の審議は、基本的に、委員長報告、討論、採決の流れで行われる。

採決は出席議員の過半数の賛成が必要である（可否同数の場合、議長の決するところによる）。

以上の実際の国会における審議過程と模擬議会を照らすと、1時間目は法律案の提出、2時間目は委員会への付託、3時間目は委員会の審査、4時間目は本会議の審議がそれぞれ該当する。もちろん生徒の学習の状況により時間数を調節することもできる。生徒用副教材の模擬議会には、上記の波線部に関するシナリオ（p.82～85, p.86～88）が用意されており、波線部中の討論の作成が学習の中心となる。

ここで時間が許せば、関連して、議会に関する事項について説明を行いたい。

- 我が国は、国民の選挙で選ばれた代表者が議会で政治を行う間接民主制（議会制民主主義）の国である。選挙で国民の代表者を選ぶと同時に、議会でどのような議論がされ、どのような活動を行っているか注目する責任がある。
- 立法府である議会では、主に法律の制定や予算の審議・議決などを行っている。

- 我が国の議会では、委員会制度を採用しており、実質的な審議は委員会で行われる。そして、委員会で審議された結果が本会議に報告され議決される。

② 議案の発表、争点の整理

議案は40人クラスの場合、4つの議案を設定する。議案を教員が設定する基準は、「実社会における公共的な課題であること」に加え、「生徒に身近で、時事的であり、争点性を含むものであること」とする。また、複数の議題を扱う場合は「身の回り－地域(ローカル)－国(ナショナル)－国際(グローバル)という異なる範囲の課題であること」が望ましい。実社会の公共的な課題を扱うことによって、実社会でどのようなことが議論されているのか新聞やニュースに目を通すきっかけとなる。また、実社会の議論に即して調べ学習を行うことが可能となり、現実社会に参画している意識を持たせることができる。

模擬議会では、4つの議案のうちどれか一つの議案を担当し、与党は賛成の立場から、野党は反対の立場から審議していくこととなる。まずは、全ての議案について賛成・反対の立場からそれぞれの理由を考え、自分がどちらの立場を支持するかを考えさせる。生徒の学習の段階によっては、議案について事前に説明を加えた方が、生徒の理解が進む場合もある。宿題として、保護者の意見を聞いてくることも有効である。

3. 討論の準備

① 政党分けと委員会分け

(1) 政党分け

- 政党とは、政治上同じ目的を持つ者が集まり、政権獲得と政策実現を目指す集団である。
- 与党とは、議会の多数派で、内閣を組織して政権を担当する政党のことである。
- 野党は、政権を担当しておらず、与党の政策に対して批判や監視を行う政党のことである。

模擬議会では、与党は議案に対して「賛成」の立場を取り、議案の可決を目指すこととなる。一方、野党は議案に対して「反対」の立場を取り、議案の否決を目指すこととなる。政党の分け方は、与党の数が野党の数よりも多くなるように教員が振り分けをする。例えば、40人クラスで4つの議案を扱う場合、与党24人・野党16人で分けるとよい。

(2) 委員会分け

- 委員会は、予算・条約・法律案などの議案や請願などを、本会議にかける前の予備的な審査機関として、専門的かつ詳細に審査を行う。
- 委員会には、常任委員会と特別委員会とがある。

- 委員会を開くには委員の半数以上の出席が必要で、議事は出席委員の過半数の賛成で決せられる。

模擬議会では、「身の回り問題対策委員会」、「ローカル問題対策委員会」、「ナショナル問題対策委員会」、「グローバル問題対策委員会」などの委員会を設置し、それぞれの法案を委員会に付託していく。40人クラスで4つの法案を扱う場合は、与党24人を4つの委員会に分け、野党16人を4つの委員会に分け、それぞれ一つの委員会につき与党6人、野党4人が所属するようにするとよい。これ以降の②～⑤に関しては、与野党それぞれのグループで行う。

② 討論の作成

(1) 討論の根拠

- 討論とは、反対・賛成の立場を明確にして、根拠を挙げながら、意見を述べることである。
- 討論は、以下の形式を取る。
「●●法案につきまして、●党を代表して、(賛成・反対)の立場から討論を行います。以下、(賛成・反対)の理由を3点申し上げます。第一に～。第二に～。第三に～。以上をもって、私の(賛成・反対)討論とします。」

ここでは、与党であれば賛成の立場から、野党であれば反対の立場から、担当する議案に対する根拠を検討する。まずは、前時の学習を参考にしながら、個人で根拠を整理させる。そして、グループで意見を共有した後、根拠を3点にしぼる。

なお、議会における討論は、いわゆる双括型の話型を取る。双括型とは、まず主張を述べ、その後に根拠を挙げ、最後に再び主張を述べるという話型である。討論の中には、ナンバリングとラベリングという議論の手法も含まれている。ナンバリングとは論点の数を示す方法であり、ラベリングとは見出しを付けることである。ぜひ論理的に意見を伝える手法として習得させたい。

- 双括型の話型〈主張→根拠→再主張〉
「私は～だと思う。なぜならば～だからである。よって、私は～だと思う。」
- ナンバリングとラベリングの手法
「理由は●点ある。第一に、「●●」である。これは～」

(2) 事実・具体例・引用

討論の根拠をより説得力あるものにするためには、「事実や具体例や引用」が必要となる。議論の説得力を高めるためには、事実報告やデータ、専門家の意見が求められる。以下の文例で「例えば～」に当たる部分に相当すると説明すると生徒は理解しやすい。

- 主張 → 根拠（理由付け + 事実 / 具体例 / 引用） → 再主張

私は〇〇だと思う。なぜならば～だからである。例えば～によって、私は〇〇だと思う。

3 議案の趣旨説明

- 趣旨説明とは、議案の主な内容や提出の理由を明らかにするために、提出者が説明を行うことである。
- 趣旨説明は、以下の形式を取る。

「●●法案について、その趣旨を説明いたします。本法案は、～するものであります。」

模擬議会では、与党側が法案を提出するものとする。このため、与党側が作成し、趣旨説明を行う。

なお、趣旨説明については、教員の説明を基に、論理的に作成するよう指導する。

4 質疑応答

- 質疑とは、議案の提案者側に対して、法律案の疑問点について質問することである。
- 質疑応答は、以下の形式を取る。

質疑「～？ この点についてお答えください。」

応答「お答えいたします。～」

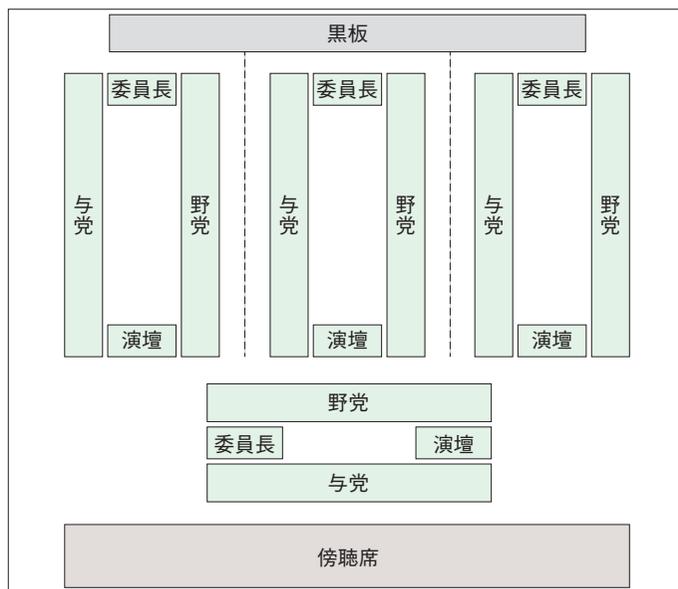
模擬議会では、与党側が法案を提出するものとする。このため、野党側から質疑を行い、与党側がこれに応答することとなる。模擬議会において、この質疑応答は、与党と野党が言葉を応酬させる唯一の場面であるため面白い部分である。しかし、特に応答する与党側は即興性が要求されるため、難易度が高い。生徒の学習の段階に応じて、最初のうちは事前通告制とするのがよいだろう。もちろん学習が進めば、質問の数を増やし、即興で応答することも可能となる。

5 役割決め

与党からは、委員会採決において【委員長・趣旨説明者・応答者・賛成討論者】、本会議採決において【議長・賛成討論者】を選出する。野党からは、委員会採決において【質疑者・反対討論者】、本会議採決において【反対討論者】を選出する。

4. 委員会の開催

● 委員会審査の場面図



① 委員会採決シナリオ作成

- 委員会の審査は、基本的に、趣旨説明、質疑応答、討論、採決の流れで行われる。
- 趣旨説明とは、法律案の提案者側が、提案内容を委員に説明すること。
- 質疑とは、法律案の提案者側に対して法律案の疑問点について質問すること。
- 討論とは、立場を明確にして、その根拠を挙げながら、意見を述べること。
- 採決とは、多数決により、委員会としての結論を出すこと。

委員会採決シナリオを事前に作成させる。生徒用副教材 p.82～85 の◎は、与党・野党共に事前記入させる。★は、与党に事前記入させる。☆は、野党に事前記入させる。※は、採決が終了した後、与党・野党共に記入させる。

② 委員会採決の実施

- 委員会室の配置には、学校の教室型と馬蹄型（U字型）がある。
- 委員長は、中央の委員長席に座り、公正な立場で委員会での審査を進める。
- 委員はその左右両側に座り、審査に加わる。

作成したシナリオに沿って委員会採決を行う。上の図のように教室を組み替えて実施するとよい。

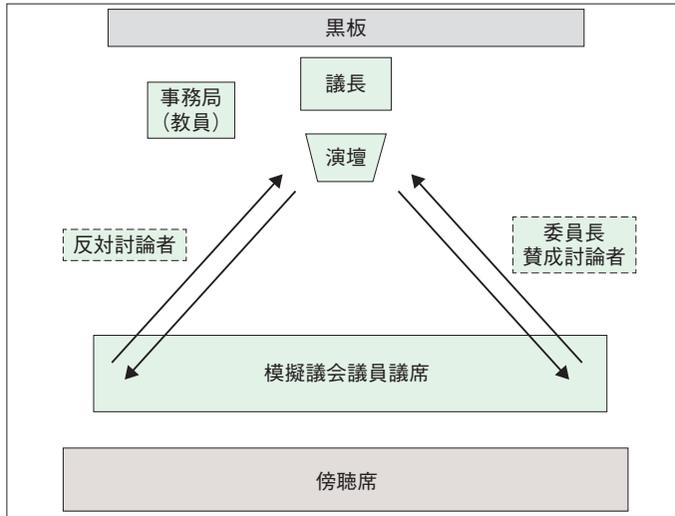
委員会採決においては、出席議員の過半数で可決される。採決に当たっては、生徒は議論を聞いた上で判断することとなる。しっかりとした根拠に基づいて採決に臨むよう指導

することが求められる。

なお、仮にある議案が否決された場合でも、模擬議会であることから、本会議にかけて判断を行うことが考えられる。

5. 本会議の開催

●本会議審議の場面図



1 本会議採決シナリオ作成

- 本会議の審議は、基本的に、委員長報告、討論、採決の流れで行われる。
- 委員長報告とは、委員長が法律案の内容、委員会での質疑や討論、採決結果を議員全員に報告すること。
- 討論とは、立場を明確にして、その理由を挙げながら、意見を述べること。
- 採決とは、多数決により、議会としての最終的な結論を出すこと。

本会議採決シナリオを事前に作成させる。生徒用副教材 p.86～88 の◎は、与党・野党共に事前記入させる。★は、与党に事前記入させる。☆は、野党に事前記入させる。※は、採決が終了した後、与党・野党共に記入させる。

2 本会議採決の実施

作成したシナリオに沿って本会議採決を行う。上の図のように教室を組み替えて実施するとよい。

本会議採決においては、出席議員の過半数で可決される。本会議採決は、「起立方式」で行う。

6. 振り返り

模擬議会をはじめとする討論型の授業では、振り返りの指導が大切である。採決結果以上に、議論を通じて、自分の意見がどのくらい深まったか、ゆさぶられたかをしっかりと整理させたい。なお、振り返りとして、議案に対して再度意見文を書いてみることや、与党側と野党側が一緒のグループとなり、お互いがどこまで妥協できるかを話し合うことなども考えられる。

3 評価の視点

本章の模擬議会については、総合的な学習の時間で実施するものとして下記の評価の視点を紹介している。なお、公民科などで実施する場合も考えられることから、そのような場合は、適宜それぞれのねらいに対応した評価の観点を設定し、それぞれの学習活動を実施することが求められる。

- 現実の社会においては様々な立場やいろいろな考え方があることについて理解し、それらの争点を知った上で現実社会の諸課題について公正に判断しようとしている。
- 自分の意見には根拠が伴うことを理解するとともに、異なる立場の意見がどのような根拠に基づいて主張されているかを考察しようとしている。
- 異なる意見や時には対立する意見が成立し存在する理由を理解し、議論を交わし、自分の意見を批判的に検討しようとしている。
- 議会における法案の審議過程を体験することを通じて、議会制民主主義と政治参加に対する関心を高めようとしている。